

2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月13日

上場会社名 株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント 上場取引所 東
 コード番号 2124 URL https://corp.jac-recruitment.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 田崎 ひろみ
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 CFO (氏名) 沖野 俊彦 (TEL) 03-5259-6926
 定時株主総会開催予定日 2023年3月28日 配当支払開始予定日 2023年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績 (2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	30,435	22.5	7,044	21.0	7,052	21.3	5,029	29.5
2021年12月期	24,852	15.0	5,822	13.3	5,813	11.9	3,882	111.6

(注) 包括利益 2022年12月期 5,173百万円 (29.6%) 2021年12月期 3,991百万円 (133.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	124.57	—	34.7	34.4	23.1
2021年12月期	96.02	96.01	28.1	31.0	23.4

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 一百万円 2021年12月期 一百万円

(注) 2022年12月期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載して
 おりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	22,084	15,585	70.6	385.93
2021年12月期	18,935	13,365	70.6	331.13

(参考) 自己資本 2022年12月期 15,585百万円 2021年12月期 13,365百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	5,913	△944	△3,174	14,879
2021年12月期	5,091	△436	△5,400	12,932

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	73.00	73.00	2,990	76.8	20.8
2022年12月期	—	0.00	—	80.00	80.00	3,278	65.2	21.2
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	85.00	85.00		64.3	

(注) 1. 配当金総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式に対する配当金 (2021年12月期43百万円、2022年
 12月期48百万円) が含まれております。

2. 配当性向及び純資産配当率の算定にあたっては、株式数及び純資産の額に、株式付与E S O P信託口が所有する
 当社株式を含めて計算しております。

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,852	20.4	4,314	10.3	4,331	10.3	3,010	10.2	74.43
通期	36,651	20.4	7,770	10.3	7,783	10.4	5,417	7.7	133.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年12月期	41,389,300株	2021年12月期	41,389,300株
2022年12月期	1,005,871株	2021年12月期	1,024,738株
2022年12月期	40,375,077株	2021年12月期	40,429,828株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

発行済株式数に関する注記

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「(4)今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2023年2月21日(火)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指針	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) 環境保全、社会貢献、健康経営の推進、SDG s 等の取り組みについて	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	18
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済においては、新型コロナウイルス感染症の影響は低減したものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や世界的な物価上昇とこれに伴う金融引き締めなどによって欧米を中心とする世界経済の先行きに対する不透明感は増し、12月の日銀短観調査における大企業の業況判断は4期連続で悪化しました。

このような状況の中で、外資系企業の一部では社員採用を手控える動きが出始めたものの、国内では事業の再成長と人的資本の多様性確保を目指して社員採用に動く企業が多く、有効求人倍率は堅調な推移が続いております。このため、当社グループの国内人材紹介事業は引き続き好調を維持し、当連結会計年度においては当社グループ全体で売上は堅調に推移しました。

連結売上高の約90%を占める国内人材紹介事業では、順調なコンサルタント数の増加で当連結会計年度の売上高は過去最高を更新しました。コンサルタント数については、2022年の重要施策である採用担当チームの強化によって、7月以降は毎月20名を超えるコンサルタントの採用を実現しました。また、これに併せて、当社グループのコンサルタントが到達すべき「JAC Standard」を策定し、これを軸として研修プログラムを改革した結果、高い生産性の下でコンサルタントの離職率が減少して、過去最高の増員を実現することができました。また、当社がターゲットとする人材層の獲得促進と当社ブランドの認知度向上を意図して5月から開始したテレビCMは、継続的な放映の結果、当社サイト訪問数、新規登録数の数値が上昇し、また社名の認知度向上にも効果が表れ始めております。このため10月以降、関東エリアにおいてはテレビCMに加え、電車広告・タクシー広告も展開しました。また、2022年より取り組んでいる地方拠点の強化も堅調に推移していることを受けて関西エリアでもテレビCMの放映を始めました。その一方で、当社が強化している需要の高いDX人材獲得向けの施策として、9月からは日本マイクロソフト株式会社などが主催するビジネスアイデア&ハッカソンコンテスト「IDEACTIVE JAPAN PROJECT」に「グローバル人材育成パートナー」として参画しました。セミナー、ワークショップなどの開催を通じてIT、DX領域での認知度向上を図り、さらなる事業拡大につなげています。

海外事業は、中国では新型コロナウイルス感染症の影響が残りましたが、欧州、シンガポール、マレーシア、インドネシアなどでは業績回復が進み、当連結会計年度は黒字になりました。

また、国内求人広告事業も、ビジネスモデルを見直す経営戦略が収支の改善につながり、当連結会計年度は黒字に転換することができました。

販管費はほぼ予想に沿った着地となりましたが、4月以降は、コンサルタント数の増加、採用・教育への投資、テレビCMの放映に加え、好調な業績を反映した賞与原資の積み増しなどに伴い増加しました。

この結果、当連結会計年度における売上高は30,435百万円(前年同期比22.5%増)となりました。セグメント別売上高は、国内人材紹介事業が26,726百万円(同20.0%増)、国内求人広告事業が356百万円(同44.8%増)、海外事業が3,351百万円(同43.7%増)となっております。

利益面では、営業利益は7,044百万円(前年同期比21.0%増)、経常利益は7,052百万円(同21.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は5,029百万円(同29.5%増)となりました。セグメント別損益は、国内人材紹介事業が6,872百万円(同17.3%増)、国内求人広告事業が43百万円(前年同期は△73百万円)、海外事業が95百万円(前年同期は△9百万円)となっております。

① 売上高分析

国内人材紹介事業の売上高は、コンサルタントの増員と生産性向上により、前年同期比20.0%増の26,726百万円となりました。

国内求人広告事業の売上高は、前課金型商品から成功報酬型商品へのシフトが奏功し、同44.8%増の356百万円となりました。

海外事業の売上高は、欧州、シンガポールなどを中心に業績の回復が進み、同43.7%増の3,351百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は同22.5%増の30,435百万円となりました。

② 営業利益分析

当連結会計年度の売上総利益は、国内人材紹介事業等の売上高増加により前年同期比21.9%増の28,043百万円となり、売上高総利益率は92.1%となりました。

販売費及び一般管理費は、人員拡大と業績好調に伴う人件費の増加、戦略的な広告宣伝投資及びIT投資を中心

に同22.2%増の20,999百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は同21.0%増の7,044百万円となり、売上高営業利益率はほぼ横這いの同0.3ポイント減の23.1%となりました。

③ 営業外損益分析

当連結会計年度の営業外収益は、貸倒引当金戻入益、リース解約益等の計上により前年同期比160%増の39百万円となりました。営業外費用は支払利息、為替差損等の計上により前年同期比28.1%増の30百万円となりました。

④ 税金等調整前当期純利益・親会社株主に帰属する当期純利益分析

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、減損損失などの特別損失を計上したものの前年同期比13.7%増の41百万円となりました。また、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額の合計は、人材確保等促進税制による税額控除により、同4.6%増の1,981百万円にとどまりました。

以上の結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は同29.5%増の5,029百万円となりました。

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	売上高（百万円）	前年同期比（%）
国内人材紹介事業	26,726	120.0
国内求人広告事業	356	144.8
海外事業	3,351	143.7
合 計	30,435	122.5

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

なお、事業別・業界部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業・業界部門	売上高（百万円）	前年同期比（%）
1. 国内人材紹介事業		
電気・機械・化学業界	9,148	128.4
消費財・サービス業界	5,188	110.4
IT・通信業界	4,499	108.7
メディカル・医療業界	4,268	115.6
金融業界	3,392	138.5
その他	229	134.7
国内人材紹介事業 計	26,726	120.0
2. 国内求人広告事業		
国内求人広告事業 計	356	144.8
3. 海外事業		
海外事業 計	3,351	143.7
合 計	30,435	122.5

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金1,946百万円の増加、売掛金443百万円の増加、有形固定資産326百万円の増加等があり、前連結会計年度末に比べて3,148百万円増加の22,084百万円となりました。

負債につきましては、未払費用420百万円の増加、固定負債192百万円の増加、株式給付引当金170百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べて929百万円増加の6,498百万円となりました。

純資産につきましては、剰余金の配当2,990百万円による減少等がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益5,029百万円の計上等により、前連結会計年度末に比べて2,219百万円増加の15,585百万円となり、自己資本比

率は70.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて1,946百万円増加の14,879百万円となりました。各活動におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2021年12月期	2022年12月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,091	5,913	822
投資活動によるキャッシュ・フロー	△436	△944	△507
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,400	△3,174	2,226
現金及び現金同等物の期末残高	12,932	14,879	1,946

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、5,913百万円の収入（前連結会計年度は5,091百万円の収入）となりました。主な要因といたしましては、税金等調整前当期純利益の7,011百万円、法人税等の支払額2,261百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、944百万円の支出（前連結会計年度は436百万円の支出）となりました。主な要因といたしましては、無形固定資産の取得による支出408百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、3,174百万円の支出（前連結会計年度は5,400百万円の支出）となりました。主な要因といたしましては、配当金の支払額2,986百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率 (%)	74.0	78.3	76.4	70.6	70.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	406.3	395.2	416.6	444.2	444.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	28,220.2	280.4	240.5	302.4	267.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 2. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しております。
 3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

欧米を中心とする世界経済の先行きに対する不透明感は依然として払拭されていませんが、一方で、国内企業の人手不足感も強い状態が続いています。このため、当社グループとしてはマーケットの変化には細心の注意を払いながら、国内人材紹介事業を中心に拠点の強化、ブランド力の向上を軸として、マーケットの拡大と深耕につながる取り組みを迅速に展開してまいります。今後もコンサルタントの増員と定着、その早期戦力化に向けた教育、マネージメントの階層別教育と体制の充実、また、人材登録の促進と認知度向上のための広告宣伝等に主眼を置いて、マーケット志向の事業運営を進めてまいります。

2023年12月期の連結業績予想につきましては、売上高36,651百万円、営業利益7,770百万円、経常利益7,783百万

円、親会社株主に帰属する当期純利益5,417百万円を見込んでおります。また、企業買収に備えた内部留保も勘案して一株当たりの期末配当金は85円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの主な事業は、「人材紹介業」(Recruitment Consultancy)であります。当社グループは、世界の各国で企業の発展を担う人材を数多くつなぐ(紹介する)ことで、人と企業と経済と社会をつなぎ、その成長に貢献し続けていきます。

つないだ人材の活躍によって、企業が躍進し、それが経済の発展につながる。経済が発展し、それが社会の発展につながる。

つないだお一人おひとりも、新しい場所で新しい人とつながり、そこでさらなる個人の成長につながる。

当社グループの志をつなぐことで、個人の発展、企業の発展、社会の発展、国の発展、そして世界の発展につながる。

当社グループはこの基本的な考え(Our Mission)に基づき、常に以下の企業目標を持って会社経営に取り組んでおります。

1. ハイクオリティを重視し、意識の高い仕事をする事
2. 企業、求職者両者の満足度が最高水準である仕事をする事
3. 常に改善、改革をスピーディーに行う会社である事
4. 常にプロフェッショナルを志し、利益率と利益成長率において優良会社として成長し続け、株主・顧客・従業員が満足できる「魅力的」な企業を目指す事

(2) 目標とする経営指標

設備投資の少ない人材紹介事業においては、当期純利益の成長率が結果的にROE及びROAを向上させることになると認識し、これを最も重要な指標として位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

日系企業の多くがグローバル化する中で、当社はイギリスに発祥を持つ企業バックグラウンドから、設立以来、外資系企業はもとより、グローバルに事業を展開する日系企業の求人領域にも優位性を発揮してまいりました。

従来、わが国における中間管理職やスペシャリストの流動化は、欧米諸国に比較すると低い水準にあるとされてきました。しかし近年では、日系企業の海外進出などのグローバル化、さらには政府による人材流動化の推進等により即戦力となる人材の中途採用が進み、人材紹介業が果たすべき役割も急速に拡大してまいりました。当社グループでは、「専門性が高いポジション」「ミドルマネジメントからエグゼクティブポジション」「グローバル人材のポジション」を中心に、大手企業から中堅中小に至る海外要員のニーズに応えられる業界第一人者としての体制を保持してきました。

また、経済新興国の多いアジアでは、当社グループの海外拠点が現地で日系・外資系グローバル企業に国際的な人材紹介サービスを提供してきました。

今後におきましても、外資系、グローバルビジネスとグローバル人材、スペシャリスト、エグゼクティブ、並びに地方創生を当社のCore Valueと位置づけ、この分野で国内のリーダーとしての地位を堅持し、さらなる発展を目指してまいります。また、各コンサルタントの専門性とサービスレベルの向上を図ると同時に、当社グループ各社の組織的なシナジーを高めながら業容の拡大に取り組めます。

日系企業にはきめ細やかなサービスで安定した人材供給ができる存在として、また外資系企業とグローバル企業にはInternational Standardのサービスを国際的に提供できる存在として認知され、国内外で真の業界リーダーを目指していくことで当社グループの価値を高めていきたいと考えております。

上記の戦略を確実に推進していくためにも、業容の拡大に合わせ、マネジメントの体制整備と人材採用も並行して強化してまいります。また、今後の中長期拡大計画に沿って、次世代リーダーの育成と確保を速やかに進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

2023年度の国内人材紹介事業は、中長期的な事業拡大を目指して継続的にコンサルタントの増員・教育とマネジメントの強化に取り組みます。コンサルタントの大幅な増員には、採用体制の充実に加え、早期戦力化と退職率低減を実現するための教育、さらには、事業の規模拡大に応じたマネジメントに対する教育も不可欠です。2023年度は、前年度から取り組んでいる、当社グループのコンサルタントが到達すべき「JAC Standard」の実践をマネジメント層でも進め、教育体制の強化を図ります。また、拠点の拡大・新設も含め地方マーケットの開拓に注力し、求職人材の獲得に効果のあったTVCMについては放映エリアの拡大を計画しています。

国内求人広告事業は、成功報酬型商品の販売促進と、そのためのウェブサイト改修を進めることで売上の増加を図ってまいります。

海外事業は、欧州、シンガポール等の業績回復が進むエリアでは安定成長を目指すと同時に、2022年12月に設立した米国拠点をはじめ、今後は先進国への進出にフォーカスすることで、成約単価を引き上げ事業の高収益化を図ってまいります。また、既存の不採算拠点については閉鎖を含めて検討を進めます。

(5) 環境保全、社会貢献、健康経営の推進、SDGs等の取り組みについて

当社は、Sustainable Developmentへの貢献に向けて、かねてより活発な活動を展開しております。

当社グループでは、2008年度から「PPP Project “One Placement Creates one Plant to save the Planet”」と題して、お客様が当社グループの紹介で一人採用される毎に、インドネシアとマレーシアの指定地域に苗木を一本植えております。それは「企業に就職された方が、一本の苗木が成長するように新しい会社で大きく育てていただきたい」という思いと、この活動により一人でも多くの人に社会貢献という考え方が芽生えて欲しいという思いからです。このプロジェクトの意義を当社の社員に実感してもらうために、当該植林地で社員が直接植樹をする機会も設けており、現地の学生達と共同で作業をすることで社員の意識改革にも役立っています(2022年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、現地派遣は中止しました)。またSDGsという観点では、この植林活動は現地に雇用を生み出しております。これまでに12万本を超える植林が吸収する温室効果ガスは年500トン弱と算定され、当社グループはScope1とScope2の温室効果ガスの排出量についてカーボンネットゼロを達成いたしました。

また2022年3月には、当社の代表取締役会長兼社長である田崎ひろみが「一般財団法人 JAC環境動物保護財団」を設立しました。当社は、同財団の趣旨に賛同し、同財団を支援しております。今後、同財団の活動を通じて日本国内の自然環境の保全や動物保護にも取り組んでいく方針です。

これらのプロジェクトに加えて当社では、2019年から名刺の素材を古紙配合の再生紙からより環境負荷が少ない「LIMEX (ライメックス)」に切り替えたほか、社内に設置している自動販売機から環境負荷が高いペットボトル容器を使った製品を撤去するなどしてPlastic Freeの意識醸成に努めております。また、社内会議資料のペーパーレス化、国際的な認証を受けたエコ用紙「FSC認証紙」への切り替え、自社クリアファイルの再生PP製化、さらにプラスチックのレジ袋に替わるものとして当社グループ全社員に布製エコバッグを配布し、その意義を共有しております。加えて、2022年4月には当社の東京本社で使用する電力を原則100%グリーン電力に切り替えました。

またD & I Projectの一環として、女性の積極的な社会参画を率先して促進していくために、2007年から「社員育児支援Project」を実施し、一定額の育児支援金を支給しております。当年度は、共働きの社員を対象に、子供一人当たり上限10万 円/月(生後9ヶ月まで)～3万円/月(小1～小3)を支給いたしました。こうした取り組みの成果もあって、当社では女性社員の産休からの復帰率はほぼ100%に達しており、また、コンサルタント職のワーキングマザーの復帰後の個人成績は全社平均と比べても遜色ないという結果が出ております。このように多くのコンサルタントやスタッフメンバーが育児と就業を両立しながら活躍できる体制づくりを社として奨励し、それを実現しております。さらに当社では、2025年末時点までに、当社の全管理職に占める女性社員の割合を40%に引き上げることを目標に定めております。2022年12月における同割合は23%となっており、全国平均の9%(帝国データバンク2022年調査)を大きく上回る数値となっております。

当社は、当社経営の「Philosophy & Policy」のひとつとして「Fairness」を掲げ、「あらゆるものに関係なく、個人の能力と成果で評価される会社。JACで働く者にはいつもFairなチャンスが与えられている」ことを社是としてまいりました。こうした考えを背景として、LGBTQ社員も安心して働けるように同性婚や事実婚の社員も慶弔見舞金の対象にするなど、多様な社員が平等に活躍できる職場環境を整えております。

また、社員が心身ともに健康を重んじ、お客様企業の、そして人の成長に意義のある介在をする個人であることを理念として掲げており、経営層のコミットメントの下、全社を挙げて社員の健康促進に取り組んでおります。「ヘルシーチャレンジ」プログラムの内容充実の一環としてスポーツクラブ費用補助制度を導入しており、オフィ

スにおいては健康志向の食事提供等も実施しております。また、当社グループ全体で「喫煙ゼロ」を目指しており、当社ではそのための禁煙治療費を補助しております。このような取り組みが評価され、当社は2022年度においても5年連続で経済産業省・日本健康会議が認定する「健康経営優良法人」に選出されました。今後も全社員でSDGsに積極的に取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現状におけるIFRS採用のメリットは小さいと考えており、IFRSへの変更の負担を考慮し、日本基準を採用しております。

今後につきましては、上場各社のIFRS採用動向を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,932	14,879
売掛金	1,800	2,244
電子記録債権	5	—
貯蔵品	7	7
前払費用	282	413
その他	227	283
貸倒引当金	△14	△7
流動資産合計	15,242	17,820
固定資産		
有形固定資産		
建物	392	421
減価償却累計額	△243	△220
建物(純額)	149	201
機械及び装置	45	66
減価償却累計額	△29	△35
機械及び装置(純額)	15	30
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具(純額)	—	—
工具、器具及び備品	431	383
減価償却累計額	△353	△237
工具、器具及び備品(純額)	78	145
リース資産	4	4
減価償却累計額	△1	△2
リース資産(純額)	2	2
建設仮勘定	16	0
その他	439	401
減価償却累計額	△282	△36
その他(純額)	156	364
有形固定資産合計	418	745
無形固定資産		
のれん	887	814
ソフトウェア	638	617
ソフトウェア仮勘定	91	100
無形固定資産合計	1,617	1,532
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
出資金	0	0
敷金及び保証金	811	969
破産更生債権等	13	13
長期前払費用	9	27
繰延税金資産	836	988
長期未収入金	1	2
貸倒引当金	△15	△16
投資その他の資産合計	1,657	1,985
固定資産合計	3,693	4,263
資産合計	18,935	22,084

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	0	0
未払金	628	590
未払費用	2,575	2,995
未払法人税等	1,319	1,207
未払消費税等	492	659
預り金	169	242
前受収益	51	93
株式給付引当金	—	170
解約調整引当金	51	—
返金負債	—	74
その他	134	128
流動負債合計	5,424	6,161
固定負債		
リース債務	2	1
その他	142	335
固定負債合計	145	337
負債合計	5,569	6,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	672	672
資本剰余金	1,515	1,514
利益剰余金	12,982	15,022
自己株式	△1,829	△1,793
株主資本合計	13,340	15,415
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	25	169
その他の包括利益累計額合計	25	169
純資産合計	13,365	15,585
負債純資産合計	18,935	22,084

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	24,852	30,435
売上原価	1,848	2,391
売上総利益	23,004	28,043
販売費及び一般管理費		
役員報酬	732	772
給料及び手当	9,882	11,868
法定福利費	1,322	1,522
退職給付費用	296	376
株式給付引当金繰入額	—	170
貸倒引当金繰入額	6	0
地代家賃	1,065	1,157
減価償却費	402	448
のれん償却額	111	115
広告宣伝費	1,054	1,597
その他	2,308	2,969
販売費及び一般管理費合計	17,182	20,999
営業利益	5,822	7,044
営業外収益		
受取利息	4	4
貸倒引当金戻入額	—	7
リース解約益	—	6
受取保険料	—	5
設備賃貸料	2	4
その他	8	10
営業外収益合計	15	39
営業外費用		
支払利息	16	22
為替差損	5	8
その他	2	0
営業外費用合計	23	30
経常利益	5,813	7,052
特別損失		
固定資産除却損	3	12
減損損失	32	29
投資有価証券評価損	—	0
特別損失合計	36	41
税金等調整前当期純利益	5,776	7,011
法人税、住民税及び事業税	2,056	2,134
法人税等調整額	△162	△152
法人税等合計	1,894	1,981
当期純利益	3,882	5,029
親会社株主に帰属する当期純利益	3,882	5,029

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	3,882	5,029
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	108	144
その他の包括利益合計	108	144
包括利益	3,991	5,173
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,991	5,173
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	619	1,569	12,403	△288	14,304
当期変動額					
新株の発行	52	52			105
剰余金の配当			△3,303		△3,303
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,882		3,882
自己株式の取得				△2,904	△2,904
自己株式の処分		△107		1,363	1,256
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	52	△54	578	△1,541	△964
当期末残高	672	1,515	12,982	△1,829	13,340

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△83	△83	105	14,326
当期変動額				
新株の発行			△105	0
剰余金の配当				△3,303
親会社株主に帰属する 当期純利益				3,882
自己株式の取得				△2,904
自己株式の処分				1,256
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)	108	108		108
当期変動額合計	108	108	△105	△960
当期末残高	25	25	-	13,365

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	672	1,515	12,982	△1,829	13,340
会計方針の変更による累積的影響額			1		1
会計方針の変更を反映した当期首残高	672	1,515	12,983	△1,829	13,341
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△2,990		△2,990
親会社株主に帰属する当期純利益			5,029		5,029
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		36	35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	2,038	35	2,074
当期末残高	672	1,514	15,021	△1,793	15,415

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25	25	—	13,365
会計方針の変更による累積的影響額				1
会計方針の変更を反映した当期首残高	25	25	—	13,367
当期変動額				
新株の発行				—
剰余金の配当				△2,990
親会社株主に帰属する当期純利益				5,029
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	144	144		144
当期変動額合計	144	144	—	2,218
当期末残高	169	169	—	15,585

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,776	7,011
減価償却費	402	448
のれん償却額	111	115
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△6
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△5	170
解約調整引当金の増減額 (△は減少)	△4	—
返金負債の増減額 (△は減少)	—	22
受取利息及び受取配当金	△4	△4
支払利息	16	22
為替差損益 (△は益)	1	1
固定資産除却損	3	12
減損損失	32	29
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△664	△439
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6	0
未払金の増減額 (△は減少)	233	△90
未払費用の増減額 (△は減少)	1,078	420
未払消費税等の増減額 (△は減少)	60	166
その他	△20	313
小計	7,016	8,192
利息及び配当金の受取額	4	4
利息の支払額	△16	△22
法人税等の支払額	△1,912	△2,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,091	5,913
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32	△312
無形固定資産の取得による支出	△288	△408
短期貸付けによる支出	△18	△38
短期貸付金の回収による収入	20	37
長期前払費用の取得による支出	△12	△28
敷金及び保証金の差入による支出	△106	△195
その他投資の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△436	△944

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	0	—
配当金の支払額	△3,299	△2,986
リース債務の返済による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	993	—
自己株式の取得による支出	△2,904	△0
その他の支出	△189	△186
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,400	△3,174
現金及び現金同等物に係る換算差額	94	151
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△651	1,946
現金及び現金同等物の期首残高	13,584	12,932
現金及び現金同等物の期末残高	12,932	14,879

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 22社

主要な連結子会社の名称

株式会社 JAC International

株式会社シー・シー・コンサルティング

株式会社バンテージポイント

JAC Recruitment International Ltd

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～15年

機械及び装置 7年

工具、器具及び備品 2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②株式給付引当金

株式交付規定に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4)重要な収益及び費用の計上基準

①人材紹介事業

人材紹介サービスは、顧客である求人企業に対して主として無期社員の候補者を紹介する義務を負っております。その候補者が求人企業に入社した時点で、成功報酬としてコンサルティング・フィーを収益として認識しております。取引の対価は、履行義務の充足時点から概ね1か月以内で受領しております。

採用代行サービスは、顧客である求人企業に対して主として無期社員の採用活動支援の義務を負っております。契約期間にわたりサービスを提供するものであるため、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断し、当該契約期間で按分して収益を認識しております。取引の対価は、取引条件に従い、概ね履行義務の進捗に応じて段階的に受領しております。

②求人広告事業

求人広告事業は、顧客である求人企業から募った主として無期社員の求人案件を求人広告サイトに掲載する義務を負っております。契約を獲得した時点で収益として認識する前課金方式と、求人広告サイト経由で求職者が入社した時点で収益として認識する成功報酬方式を併用しております。取引の対価は、履行義務の充足時点から概ね1か月以内で受領しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

10年から12年の定額法により償却処理しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、人材紹介手数料のうち将来返金されると見込まれる収益の金額について、従来は解約調整引当金として表示しておりましたが、返金負債を認識する方法に変更しております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益及び利益剰余金期首残高に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「未払配当金除斥益」及び「還付金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表における「営業外収益」の「未払配当金除斥益」は2百万円、「還付金収入」は1百万円であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生制度の拡充と当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託制度」を、2015年8月に導入しておりましたが、2021年3月に終了したことに伴い、2021年5月より再導入いたしました。

(1) 取引の概要

当社は、あらかじめ定めた株式交付規定に基づき、一定の要件を充足する従業員にポイントを付与し、当該付与ポイントに相当する当社株式を交付します。従業員に交付する株式については、当社があらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度においては、287百万円、279,410株であり、当連結会計年度においては、1,017百万円、600,080株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内人材紹介事業、国内求人広告事業及び海外事業を行っており、国内人材紹介事業として国内10拠点のオフィス及び子会社2社を、国内求人広告事業として国内子会社1社を、海外事業として海外12ヶ国と地域に子会社19社を設置しサービスの提供を行っております。経営資源の配分を事業ごとに行っていることから、報告セグメントを事業単位で表示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社グループは資産情報を業績管理には使用していないため資産を事業セグメントに配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			報告セグメント計	調整額	合計
	国内人材紹介事業	国内求人広告事業	海外事業			
売上高						
外部顧客への売上高	22,273	246	2,332	24,852	—	24,852
セグメント間の内部売上高又は振替高	15	17	5	39	△ 39	—
計	22,289	264	2,338	24,891	△ 39	24,852
セグメント利益又は損失(△)	5,859	△ 73	△ 9	5,776	—	5,776
その他の項目						
減価償却費	259	1	142	402	—	402
のれんの償却額	74	—	37	111	—	111
受取利息	0	0	3	4	—	4
支払利息	0	—	16	16	—	16
特別損失	3	8	23	36	—	36
(固定資産除却損)	3	—	—	3	—	3
(減損損失)	—	8	23	32	—	32

(注) セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			報告セグメント計	調整額	合計
	国内人材紹介事業	国内求人広告事業	海外事業			
売上高						
一時点で移転される財	26,215	217	2,360	28,793	—	28,793
一定の期間にわたり移転される財	511	139	991	1,642	—	1,642
顧客との契約から生じる収益	26,726	356	3,351	30,435	—	30,435
外部顧客への売上高	26,726	356	3,351	30,435	—	30,435
セグメント間の内部売上高又は振替高	19	18	19	56	△56	—
計	26,746	375	3,371	30,492	△56	30,435
セグメント利益又は損失(△)	6,872	43	95	7,011	—	7,011
その他の項目						
減価償却費	289	—	159	448	—	448
のれんの償却額	74	—	41	115	—	115
受取利息	0	0	3	4	—	4
支払利息	0	—	22	22	—	22
特別損失	8	—	33	41	—	41
(固定資産除却損)	8	—	4	12	—	12
(減損損失)	—	—	29	29	—	29
(投資有価証券評価損)	0	—	—	0	—	0

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

2. 国内人材紹介事業の報告セグメントにはのれん償却額74百万円が、海外事業の報告セグメントにはのれん償却額41百万円が、含まれております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当年度連結累計期間に、海外事業の報告セグメントで29百万円の減損損失を計上しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	合計
22,519	2,058	273	24,852

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア (タイを除く)	タイ	欧州	合計
219	135	42	21	418

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、いずれも連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	合計
27,083	2,957	394	30,435

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア (シンガポールを除く)	シンガポール	欧州	合計
309	106	308	19	745

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、いずれも連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			報告セグメント計	全社・消去	合計
	国内人材紹介事業	国内求人広告事業	海外事業			
減損損失	—	8	23	32	—	32

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			報告セグメント計	全社・消去	合計
	国内人材紹介事業	国内求人広告事業	海外事業			
減損損失	—	—	29	29	—	29

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			報告セグメント計	全社・消去	合計
	国内人材紹介事業	国内求人広告事業	海外事業			
当期末残高	592	—	294	887	—	887

(注) 1. のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 海外事業の報告セグメントにおいて、のれんの減損損失を18百万円計上しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			報告セグメント計	全社・消去	合計
	国内人材紹介事業	国内求人広告事業	海外事業			
当期末残高	518	—	295	814	—	814

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
1株当たり純資産額	331.13円	1株当たり純資産額	385.93円
1株当たり当期純利益	96.02円	1株当たり当期純利益	124.57円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	96.01円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,365	15,585
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
(うち新株予約権(百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る純資産額(百万円)	13,365	15,585
普通株式の発行済株式数(株)	41,389,300	41,389,300
普通株式の自己株式数(株)	1,024,738	1,005,871
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	40,364,562	40,383,429

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,882	5,029
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,882	5,029
普通株式の期中平均株式数(株)	40,429,828	40,375,077
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	4,585	—
(うち新株予約権(株))	(4,585)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	—	—

3. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度418,226株、当連結会計年度600,080株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度600,080株、当連結会計年度600,080株であります。

5. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。